

総務常任委員会視察研修報告書

- 1 期 日 令和4年11月9日（水）～11日（金）
- 2 視 察 先 (1) 愛媛県
西条市役所（愛媛県西条市明屋敷164）
(2) 愛媛県
西予市役所（愛媛県西予市宇和町卯之町三丁目434-1）
(3) 高知県
高知市役所（高知市本町5丁目1-45）
- 3 視察内容 (1) 「移住・定住・結婚支援」について
(2) 「大水害からの復興のまちづくり・安心して安全なまちの再建」について
(3) 「DXの推進」について
- 4 参加者 前川徹委員長、山田秀樹副委員長、佐藤寛治委員、上坂健司委員、岡部恭典委員、伊藤宏実委員、佐藤岳之委員（7名）
- 5 随行者 西泰秀総合政策部長、杉田雅博議会事務局長

6 視察概要

- (1) 「移住・定住・結婚支援」について

【西条市の概要】

人口105,879人（10月末現在）、世帯数50,781世帯（10月末現在）、面積約510km²で約70%が林野となっている。愛媛県の東部に位置し、北は瀬戸内海に面し、南は西日本最高峰の石鎚山（標高1,982m）を中心とする石鎚連邦を背にしている。瀬戸内地方特有の温暖な気候に恵まれ、年平均気温は17℃前後、また、山岳部を源流とする河川が豊かな水源を供給し、全国でも稀な地下水の自噴地帯として名水100選「うちぬき」が各所にある。

第1次産業は、生産量日本一の愛宕柿や裸麦、海苔、車えびなどの水産物にも恵まれている。第2次産業は、主に沿岸地帯での大規模製造業を中心に四国最大級の産業都市として発展してきた。

平成16年11月、西条市、東予市、丹原町、小松町の2市2町が合併し誕生。

【2022年版住みたい田舎ランキング1位につながった取り組み】

※2022年版住みたい田舎ベストランキング

（人口5万人以上20万人未満のまちランキング）

○若者世代・単身者が住みたいまち 1位（3年連続）

- 子育て世代が住みたいまち 2位（昨年1位）
- シニア世代が住みたいまち 2位（昨年1位）

人口減少に伴う社会活動の縮小や、若者の都会への流出が問題となり、25年後には25校の小学校が半減するという推計もある。自然減を食い止めるには時間がかかるため、社会減対策として移住施策に平成30年度から取り組む。（移住者の推移：H30年度289人、R元年度346人、R2年度355人、R3年度1,177人）

<西条を知る効果的なプロモーション>

どういった世代に何を伝えたいのか、意識してプロモーションを作る。東京FM、雑誌「田舎暮らしの本」などの移住関連雑誌、BS、地上波、WEB広告、ドコモのビッグデータを活用したデジタルマーケティングなどによるプロモーション活動を実施していく。令和2年度から移住・定住サポートサイト「LOVE SAIJO」を開設し、ファンクラブの会員登録や、人気ユーチューバーからの発信、関東ローカルラジオでの放送なども効果を発している。

<フェア・セミナーへの参加誘導>

東京・大阪において独自に移住セミナーを開催するとともに、愛媛県が開催する移住検討者向けフェアに積極的に出店を行う。メディアに注目してもらうことも重要で、情報の発信力の向上につなげている。移住セミナーでは、求職者一人ひとりに専任のアドバイザーが付き、プロの視点から就職活動を包括的に支援してくれるサービス「就職エージェント」を行い、まずは移住の最大の課題である就業に対してサポートしている。

<個別無料移住体験ツアーへの招待>

移住セミナーには移住の本気度の高い人が参加しており、西条に住みたいと思う人を個別に1組ごとに招待している。小さい子供がいる世帯こそ費用負担が大きく、自力で西条を体験する機会がないため実施するものである。往復の交通費、一泊二日の宿泊費、食費を提供。観光地を回るようなツアーではなく、移住検討者が移住を実現する上で必要な情報が得られる方法で実施する。移住後の生活をイメージできる、その人に合った人・場所を紹介していく「オーダーメイド型」の移住体験ツアーである。移住の相談から体験ツアーのサポートは1人の同じ職員が通して対応し、本気で考えている人に本気で応える体制をとっている。平成31年～令和3年の3年間で48組125人が体験ツアーを経て移住している。

<移住コンシェルジュの設置>

移住・定住者の増加にともない令和3年度から、移住コンシェルジュ（2人）を設置し民間と行政が一体となって移住を促進している。空き家バンクの運営やお試し移住用住宅、移住相談業務などに従事するとともに、移住者が移住した後に、いろいろな人とのつながりを持って地域に関わってくれるように、ネットワークづくりもお手伝いする。活動の拠点は、令和4年7月市役所近くに誕生した、市民の交流と新たなチャレンジを応援する複合施設「SAIJO BASE（サイジョウベース）」で、移住者同士の交流も行われている。お試し住宅を利用した12組のうち6組が移住している。

<結婚支援>

西条に住みたい人、働きたい人をターゲットに、若年女性の移住・定住促進と一体とな

って結婚支援事業に取り組む。令和3年度は2回実施し、定住につながるように婚活イベントによるマッチングから結婚支援センターへと誘導し、成婚に向けてデート支援も行う。カップル成立率は50%にのぼる。



西条市での視察の様子

(2) 「大水害からの復興のまちづくり・安心で安全なまちの再建」について

【西予市の概要】

人口35,367人(10月末現在)、世帯数17,604世帯(10月末現在)、面積約514km²で約75%を山林が占めている。愛媛県の南部に位置し、県内各地域に歴史的建造物や古墳群など数多くの文化遺産があるほか、民俗芸能や伝統行事が保存・伝承されている。基幹産業は農業、漁業、林業、畜産業で、みかんのほか、魚介類、米、ぶどう、栗、乳製品、牛肉類など、四国一ともいえる多品目産地でもある。

平成16年4月1日、東宇和郡の明浜町・宇和町・野村町・城川町、そして西宇和郡の三瓶町の5町が合併して誕生。

【豪雨災害の状況】

平成30年7月豪雨により、かつてないほどの河川氾濫や土砂災害などが発生し、尊い命が奪い去られるとともに、市民の住まいや仕事、道路や河川、ライフラインなどが甚大な被害を受け、今もなお、市民の生活に大きな影響を与えている。

<野村地区の被害>

7月7日、国が管理する野村ダム(総貯水容量16,000km³)が異常洪水時防災操作を午前6時20分に開始、肱川(ひじかわ)に放流された。野村地区では放流約1時間前の午前5時10分に避難指示命令、避難の呼びかけを行う。放流後、下流の野村地区では川が氾濫し、浸水面積は約70ha、浸水家屋は約650戸、地区中心部にある野村保育所や完成間近の学校給食センターは屋根まで浸水。人的被害(死者数)は5人、市全体の災証明交付件数の67%を占めた。

避難所では学校給食センターおよび自校式の調理場を活用して栄養バランスの取れた食事を避難所に提供。DMAT(災害派遣医療チーム)、DPAT(災害派遣精神医療チーム)、自衛隊による仮設風呂などで被災者を支援。9月17日に避難所閉鎖。仮設住宅は3カ所、104戸建設。災害ゴミは、可燃ゴミ集積場と分別ゴミ集積場を指定して処理の効率化を図った。

【野村地区の復興のまちづくり】

<出水期に備えた防災対応>

ダム放流の新たな操作ルールを考慮した避難情報発令基準の見直しを行うとともに、切迫感のある最大音量による防災サイレンの実施や、防災行政無線戸別受信機の全世帯設置に向けて市民の理解と啓発を行う。また愛媛大学の協力を得て、避難情報発令基準等に基づくタイムラインの作成、新たなハザードマップの作成を行う。毎年、野村地区で行われる避難訓練では、ダム管理事務所、県、気象台、愛媛大学、西予ケーブルTVなどが参加し、市長自らが防災無線で避難を呼びかけて実施している。

<市民一人ひとりの防災意識の高揚>

これまで以上の豪雨が発生する可能性があることを市民一人ひとりが認識し、速やかな避難行動をとるといった体制づくりに向けて、市民参画によるタイムライン（防災行動計画）の作成に取り組むとともに、災害伝承展示室を設置し、防災教育の強化・推進を図っている。地元独自の個人情報「いのちのカード」を作成し、避難者世帯台帳を地区役員が管理している地域の紹介もあった。

<協働でつくる復興のまち>

住まいの再建をはじめ、商店街の再興や公共施設の配置など、住民と行政、高校生・大学生が共にアイデアを出し合う場（ワークショップ）を設け、野村地区の将来像を描くとともに、早期実現に向けて整備に取り組んでいる。



西予市での視察の様子

(3) 「DXの推進」について

【高知市の概要】

人口321,091人（11月1日現在）、世帯数154,565世帯（11月1日現在）、面積約309 km²。四国南部のほぼ中央に位置し、北方には四国山地があり南は土佐湾に面している。県民人口の4割以上の人々が暮らしている、高知県の県庁所在地。日照時間が長く降水量も多いことから農業が盛んで、ゆずや梅、梨の栽培や海岸部では観賞用の花の栽培もされている。農林水産業などの第一次産業が3.1%、建設業や鉱工業などの第二次産業が16.0%、商業などの第三次産業が80.9%の構成である。

平成10年4月に四国で最初の中核都市に移行するとともに、平成17年1月に鏡村、土佐山村、平成20年1月に春野町と合併する。

【全庁的・横断的体制の構築】

全庁一丸となってDXを推進するため、平成12年に設置した「高知市IT推進本部」を発展的に解消し、市長をトップとする「高知市DX推進本部」を令和3年2月に設置した。推進本部は市長を本部長、副市長を副本部長とする部長級職員の会議で、DX推進の最高決定機関として指示、承認、進捗管理等を行う。幹事会は総務部長を幹事長とする副部長級の会議で、推進本部に付議する事項の調整等を行う。プロジェクトチーム（PT）は中堅若手担当職員による分野横断的な検討チームで、具体的なテーマごとに企画・推進を行う。

＜若手職員によるDX推進PTの体制及び構成メンバー＞

業務課題等に対するデジタル技術の活用にあたり、行政の仕事に疑問や改善の意識を持ち、最新の情報技術にも興味のある職員を集め、意見やアイデアを出し合い、部局署にとらわれない新たな解決方法を模索するためのPTである。メンバーは公募とし年齢は30歳代前半まで、在籍5～15年、募集人数は10名程度。座長はDX推進本部事務局職員が務め、副座長は公募した中から選任する。組織するのは1チームだけで、意見や提案はテーマごとのPTに反映される。

【住民窓口改善に向けて】

窓口における「密」の回避、窓口における住民の待ち時間の短縮、申請書等の記載に係る住民負担の軽減、職員の事務負担の軽減、を検討の方向性として「住民窓口改善PT」を設置。窓口における事務処理フローの見直し、マイナンバーカードの活用、オンライン窓口予約・事前申請システムの導入、スマートフォン・タブレットによる申請書記載、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）等の活用、手数料支払いのキャッシュレス化を検討事項として取り組んだ。

＜事例① 保育施設入所申込受付窓口のオンライン予約・申請＞

保育施設入所申込受付は受付期間が限られており、申込みが集中することで長時間待たされる市民がいた。窓口をオンラインで予約することにより申込を分散化した結果、ほとんど待ち時間が生じなかった。高い予約率から、子育て世代はオンライン化に抵抗感がないことが実証されている。

＜事例② お悔やみ窓口のオンライン予約・申請＞

お悔やみ窓口は、市民が開庁時間内にコールセンターに電話し、空き状況を確認したうえで予約をとってもらった必要があったが、市民が好きな時間帯に現在の空き状況を確認のうえ、予約を取ることを可能とした。その結果、開庁時間外にネット予約した市民が半数以上という結果となった。予約可能時間帯の確認などが容易にでき、予約完了メールも届くため、スムーズに利用できたとの市民の意見もあった。

＜窓口手数料支払いのキャッシュレス化＞

窓口手数料の支払い手段として、クレジットカード及び電子マネーを追加して、決済手段の多様化による住民の支払いニーズに対応する。現金についても、住民が自身でお金を入れて精算するセミセルフ方式を導入することで、現金の受け渡しを廃止するとともに新型コロナウイルス感染症のリスクを低減させることができる。今年11月末からセミセルフ3台を導入することになっている。

【公式LINEサービスの活用】

若者層への情報発信ツールとして、Facebook、Youtube、instagram、LINEを活用している。LINE公式アカウントの主な機能は、イベント、子育て情報などを市民一人ひとりの状況（年齢・地区・興味等）に応じて毎週配信するセグメント配信。捨てたいゴミを入力すると、分別方法や注意点を自動で回答するチャットボット。市道の異常・陥没や公園の遊具の破損、施設の故障など、写真や位置情報によって状況、場所を伝えることが可能な通報機能。各機能を紹介する分かりやすいメニュー画面のリッチメニューといった機能が搭載されている。

<友だち登録>

令和3年12月にLINEをスタート、令和4年3月にプレゼント付きの友だち登録キャンペーンを1カ月行くと1万人の増になり、プレゼント（ペア宿泊券が当たる）の効果が大きかった。目標を1万3,000人としたが現在1万6,852人の登録がある。世帯数16万を目標にしたい。友だちの年齢構成は、50代以上が46.7%となっており、また徐々に若い世代の割合が増えてきているので、全世代に広く情報を届けやすい広報ツールになっている。受信設定のできるカテゴリーは防災・防犯、ごみ、子育て、福祉・健康、コロナ関係、その他生年月日や性別、お住いの地区などである。緊急性のあるものは別として、セグメント配信は、高知市からのお知らせは火曜日、イベント情報・防災情報は金曜日と決めている。

<LINE通報機能の概要>

道路や河川、公園の不具合を見つけたとき、写真と位置情報で簡単に市の担当窓口へ通報することができる機能である。通報の受信部署＝修繕部署となっているため、これまでよりスムーズに対処できるようになった。ただし、通報者に修繕など完了した旨の通知ができないのが課題である。ライセンスは①広報課、②通報を受ける課共有、③ごみ担当、④防災、それに⑤予備として、5つ持っている。今後、子育てとか地域コミュニティのライセンスも取得したいと思っている。令和3年12月から開始し、4年9月までの実績では、道路に関して76件、公園に関して23件、河川・水路に関して11件、災害に関して4件であった。

今後の検討事項として、友だち登録者数の増加に向けた効果的な手法の検討、戦略的なターゲティング・タイミング・情報内容の検討、LINEシステム従事者の人材育成などがある。



高知市での視察の様子

7 所見・感想等

○前川徹 委員長

・「移住・定住・結婚支援」について（西条市）

移住対象者を都会、若者、子育て世代にターゲットを絞った取り組みは、移住対策の方針・目的がしっかりしていることが伺える。特に、東京や大阪で開催する市独自の移住セミナーは、移住体験ツアーに結びつけるための充実した内容であり、メディアが注目することでも効果的なプロモーションが発揮できていると感じた。

オーダーメイド型の移住体験ツアーは、「本気で移住を検討する人に本気で応える」の言葉通りであり、就職エージェントによる就労支援、空き家バンクを活用した住まい探し、先輩移住者との交流や、移住コンシェルジュの設置、市民の交流施設のオープンなど、移住後のサポートも充実させていることを感じた。

温暖な気候で自然があり、アクセスも良く農業も製造業も盛んな土地柄ということもあるが、江戸時代から続く伝統ある西条まつりには企業も学校も休んで地域で盛り上げている。そういった郷土愛が育まれているところも、移住希望者をひきつける一つであろう。

・「大水害からの復興のまちづくり・安心で安全なまちの再建」について（西予市）

豪雨災害で甚大な被害を受けてから4年が経過し、「復興まちづくり計画」のもと再建が図られている。災害時において、避難の誘導や被災者支援に地元消防団の力が大きかったことから、あらためて消防団の育成・支援の重要性を感じた。

防災対策として、防災行政無線戸別受信機の全世帯設置に向けて取り組んでおり、デジタル防災行政無線を運用しながら戸別受信機の必要性を訴えていることは、本市の課題としてとらえることができた。

本市にも龍ヶ鼻ダムがあり、豪雨時のダム放流情報と避難情報発令の判断について、管理する県と十分に情報の共有を図るとともに、河川流域の住民に対する防災意識をさらに高めていく必要があると感じた。

・「DXの推進」について（高知市）

住民窓口改善では、待ち人数と順番、待ち時間をインターネットで見られるようにしたなど、役所に来る市民の利便性を少しでも良くしていこうと、新しいサービスを次から次へと考えたり、また、窓口に来る市民へのアンケートで、来なくても手続きができる「来庁不要のサービス」を求める人が一番多いことから、本人確認や手数料をどうするかといった課題に取り組もうとするなど、DX推進体制の機能が発揮していると感じた。

LINE通報機能は、写真や位置情報が同時に収集できるため、効率的な業務遂行につながるるとともに、市民が正確に伝えることができるという利点もあると感じた。市民一人ひとりが知りたい情報を受け取ることができるLINE公式アカウントは、ライセンスや受信カテゴリーの充実によってますます利用が増えることが予想され、本市においても積極的なSNSの活用の一助となることを感じた。

全庁的・横断的体制が構築され機能していることから、効果的にDXが推進されていると伺える。市民の利便性の向上と、市役所業務の効率化をDX推進の2本の柱としつつ、業務の効率化がもたらす人的資源をさらなるサービス向上につなげるという視点は、新たなDXの効果と捉えることができた。

○山田秀樹 副委員長

・西条市

移住定住支援が功を奏し2022年版住みたい田舎ベストランキング全国一位に輝いた。都会でのPR活動をこれでもかと実施し、無名であった「西条市」というワードに興味をもってもらい、移住定住の問い合わせが増えた。希望者を先行移住者に引き合わせ、生の感想を伝えるなど担当者の熱意ある活動が実を結んだと感じた。

・西予市

5名の死者が出た河川氾濫による大きな自然災害に見舞われた地区の復興について学んだ。浸水が2階に及ぶ一番大きな被害を受けた集落は家屋を撤去し助成にて移住をしてもらった。

「総働」についてのワークショップを行いタイムラインの作成や減災活動を繰り返し行った。反省から「命のカード」と呼ばれる、災害時の救助活動や避難勧告に役立つ個人要保護カードの作成、運用の必要性を感じ、地元の防災士を中心に住民の合意を取り付けた。

最新情報への更新が課題であると伺った。防災無線の聞こえない問題も、戸別受信機を市内全戸に配ることで解決を図った。また、コスモキャストと呼ばれる防災無線と同時に同音声を配信するスマホ用アプリで防災無線、戸別受信機の隙間を埋めている。坂井市も導入を検討してみては如何であろうか。

・高知市

市役所の窓口改善に向けたDX活用例と市民向け公式アカウントについて学んだ。当初は番号札で順番待ちの非効率回避のために窓口に設置された番号案内のディスプレイ画像をWebカメラで直接撮影し、HP上でリアルタイムでアップした。市民はスマホでHPを見ることで他の用事が出来るようになった。現在はカメラで映すのではなくデータを直接アップし、Wi-Fi整備に合わせ、駐車場の車中からも確認できるようになった。

RPAのライセンス無制限化、AI-OCRの活用で窓口業務の軽減を図っている。

インスタ、FB、YouTubeで、SNS発信を行ってきたがフォロワー数が伸びない。

公式LINEを導入し、ノベルティ付きの登録キャンペーンを行ったところ劇的にフォロワー数が増えた。年齢別で見ると年配者が多く、学生層の若い人の加入が少ないのは意外だったという。何か対策はと尋ねたところ、「主な問い合わせは、子育てや結婚を意識する方々。行政に望むことの少ない世代では登録が少ないのもいたしかたない、今後はすそ野を広げていく」とのことであった。

公式LINEの主な機能はセグメント別の発信、ごみ分別説明のチャットボット、市道の異常などを市民が直接通報できる通報機能など。双方向通信の充実を図り電話やメールでの問い合わせを減らしていきたいとのことであった。

○佐藤寛治 委員

・移住・定住、結婚後支援について（西条市）

西条市は移住推進課を設置し、移住政策を実施している。それは人口減少が進むなか関

係人口の創出や地域の活性化を図るため、知名度を上げていくプロモーションの推進と多方面からのアプローチをすることによって移住・定住者の増加を図るために実施している。

特に移住コンシェルジュ2名を配置し民間と行政が一体となって移住を促進している点は参考になった。

また、結婚支援については移住促進と一体に実施している。西条市に住みたい住み続けたい人として若年女性をターゲットとしているなどよく考えていると感じた。

- ・大水害からの復興のまちづくり安心で安全なまちの再建について（西予市）

災害地野村地区の「のむらの復興まちづくり」を策定し、浸水したエリアを単に復旧するのではなく「新たな魅力あるまちづくり」を進めるとの考え方で策定されているが、その特徴的なことは災害から自分たちが学んだことを共有することで、学びの循環を目指すとしている。この様に単に被災地のハード面だけの復興にとどまらず、「総働でつくる、復興のカタチ」が出来るものと強く感じた。

- ・DXの推進について（高知市）

DXを全庁で戦略的に推進するため、市長を本部長とするDX推進本部を設置し、分野ごとの取り組みは情報政策課と行政改革推進課が後押しするとしている。PTとしては若手職員による分野横断的検討チームが発足している。この様なPTは重要と感じた。

高知市公式LINEの活用では、広聴広報戦略プランを策定し、職員一人ひとりがより戦略的な広聴・広報の取り組みを展開するため職員一人ひとりが「市民の見方」を意識して「市民の味方」となる意識改革を重視するとしており、このことはとても重要と感じた。

○上坂健司 委員

- ・西条市

西条市が本格的に移住施策に取り組み始めたのは、2018年度である。全国的に後発でもありながら「住みたい田舎第1位」と、人気のある市に押し上げた。市の魅力は、水が豊富で、市内のあちらこちらは「うちぬき」と呼ばれる地下水がわき出ている、水道水が無料であり、製造業が盛んで働く場所があることである。

移住の最大の秘策は、移住者目線に見合う体験ツアーで、「完全オーダーメイド型の移住体験ツアー」と称し、東京からの往復の交通費や、宿泊料、食事代など、すべてが無料で、観光地を回るようなツアーでなく、移住者が移住を実現する上で、障害となる事柄を取り除いていくために必要な方法を一組ごとに提案し、西条市に住みたい、本気度、確度を絞った政策である。「LOVE SAIJO」と称した、ファンクラブ会員登録と共に当市の知名度を上げていくプロモーションに感銘を受けた。

- ・西予市

平成30年7月豪雨・ダム放流の同時多発型大水害により、これまでに経験のない被害を受け、5名の尊い命を失う災害に遭遇し、浸水や土砂崩壊により多くの家屋や農地など、大きな財産を失い、未来に向けて、「同じ被害が二度と起きないように、この災害をどのように生かすべきなのか」復興に至るまちづくりを学んだ。計画は、住民主体の復興計画

の体制づくり、地域資源を活かした土地利用計画、ジオパーク構想などと連携した防災教育の推進など着実に復興に向けて動き、市の復興支援室が担当している。

災害における、「災害対応力」である、災害の実態把握、情報整理、復旧・復興に向けた道筋などを学び今後の参考としたい。

・高知市

高知市はより良い行政サービスに向け、新組織DX推進本部を発足させ、中堅若手職員を中心にPTを設置し、取り組みを実施している。

住民窓口改善PTでは、オンライン予約・申請や窓口手数料支払いのキャッシュレス化、お悔やみコーナー新設を実施。また、第2期高知市広聴広報戦略プランとして、市民のミカタをテーマとし、市民の見方、市民の味方となる意識改革を重視している。SNSの活用や高知市LINE公式アカウントによる友だち登録により、セグメント配信し、防災・防犯、ごみ、子育て、福祉・健康、コロナ関係の情報を通知している。LINE通報機能では、道路や河川、公園の不具合を見つけた時、写真と位置情報で簡単に市の担当窓口に通報することができる機能で実施している。

デジタル技術を活用した「書かない」、「待たない」、「行かなくていい」市役所サービスなど、市民の皆様が便利になる取り組みの導入は待ったなしで、本市においても鋭意邁進を願うものである。

○岡部恭典 委員

・移住・定住・結婚後支援について（西条市）

住みたい田舎ベストランキング若者世代部門3年連続全国第1位の西条市の移住施策について研修を行った。

西条市も、地方都市ならどこでも直面している問題である「将来の人口減少」を見据えまちの機能を維持していくために本腰を入れた。

人口減少⇒地域経済・社会活動の縮小

自然減は食い止められない⇒社会減を食い止める⇒増加させるために⇒移住＝西条市の魅力を知り伝える（強みを探す）

【西条市の移住促進に向けた3つのサポート】

①無料アテンドサービス

②一泊二日無料体験ツアー（一人ひとりの希望を聞き取りオーダーメイド型）

③お試し移住用住宅

※2021年度は1,177人の移住者5年で1.2倍

若者にとっては、自然があるだけではなく、ほどよい田舎、利便性がある田舎そして雇用があることが非常に重要な要素である。

坂井市においても、田舎暮らしをアピールするだけではなく市街地周辺への移住アプローチを進めるような取り組みが必要である。

また、きめ細かいアプローチと企業との関係構築、メディアの発信力を最大限活用し、

人との繋がりを最も大きな魅力と捉えているところは参考とすべきであると感じた。

・大水害からの復興まちづくり・安心で安全なまちの再建について（西予市）

平成30年7月の豪雨時にダム放流したことにより河川が氾濫し、約650戸が浸水し、5名の尊い命が亡くなるという災害が発生した。

豪雨災害での対応は、災害対策本部の設置や避難所の開設など市及び市民の力により迅速に行われたが予想以上の豪雨により被害を食い止めることはできなかった。また、豪雨による河川の氾濫状況を映像で見て改めて自然の驚異を感じたものである。

避難所開設では、災害マネジメント総括支援員（課長、係長職が研修を受講して支援員となる）が避難所レイアウト支援等を行っている。

災害後の防災対応として、タイムライン（防災行動計画＝関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動と実施主体を時系列で整備した計画）を作成し防災避難訓練を実施している。

西予市内や被害にあった地域でも防災意識の温度差はあるようで、今後は防災に対する意識づけや復興に対する市民の理解が重要となってくる。

坂井市においても、災害はいつ来るとも分からないので、防災訓練等を危機管理意識の上で緊張感を持った取り組みが大事である。

・DXの推進について（高知市）

高知市では、全庁的・横断的かつ戦略的に取り組んでいるDX推進の研修を行った。若手職員によるDX推進のプロジェクトチームの体制では、30歳前半までで意欲を持った職員10名程度を公募して構成メンバーとした。公募の背景は、デジタル技術の活用にあたり在職年数が浅く、行政の仕事に疑問や改善の意識を持ち、最新の情報技術にも興味のある職員を集めることで、忌憚のない意見やアイデアを出してもらい、業務主管部署の視点にとらわれない新たな解決方法を模索するためである。

また、待ち時間の解消に向けたサービスの取り組みとして、保育所の入所申し込み受付業務やお悔やみ窓口の利用に係る予約受付業務を、オンライン予約、申請にすることにより、申し込みを分散化することができ待ち時間が生じなかった。また、市民アンケートの結果、ワンストップのサービスや市役所に来なくても手続きが出来るサービスを望むことから、年間5,000件を超えるものをオンライン申請にしていくとのことである。

DX推進を進めるうえで、坂井市においても全庁的に動ける体制作りが重要となってくると感じた。

高知市公式LINEサービス概要と活用状況では、SNS等を活用した情報発信と情報共有に取り組んでいる。登録者数に年代別の偏りがあり、情報が必要な世代（子育て～親世代）と若者世代への情報内容の差別化が必要となってくる。

○伊藤宏実 委員

・西条市

移住・定住政策について、西条市を視察した。同市の移住・定住政策では、「まずは知ってもらおう」から始まり「興味を持つ」人たちの囲い込みとアプローチと続き、そして移

住を考えている特定の人たちを無料招待してがっちりと掴む、という順で進んでいく。大変戦略的な推進策だと感心した。どこにお金をかけるか、選択と集中のメリハリがしっかりとっていて、大変参考になった。

・西予市

防災について西予市を視察した。復興から立ち上がる同市の歩みが手に取るようにわかる説明だった。坂井市と同じく近隣の町村が合併して誕生した西予市だが、面積は広く中山間地も多く抱えており、災害対策は市民の生活を守る重要な分野となっている。何十年に一度の災害に備える防災行政の大変さと重要さを実感する視察であった。

・高知市

D X推進について、高知市を視察した。高知市は規模が大きいだけにD Xへの期待も大きいと言えるが、その推進に当たっては、若手のやる気のある職員をプロジェクトチームに取り込み進めてきたということであった。

D Xの具体的な内容も参考になったが、高知市のD X推進体制の構築に学ぶ点が多く、大変参考になる視察だった。

○佐藤岳之 委員

・西条市

住みたい田舎ランキング全国1位につながった移住施策を大いに学ぶことができた。オーダーメイドの移住体験ツアーやWebサイトLOVESAIJOによるファンクラブ会員を増やしていく取り組みなど特色ある移住プロモーションが数多く見られた。なにより、移住促進課職員さん達の熱量を感じた。移住促進と一体となって取り組む結婚支援の政策も今後注視していきたい。

・西予市

平成30年7月の豪雨で被災した西予市の復興までの歩みを詳しく知ることができ、防災対策の大切さを改めて感じた。行政が構築したたくさんのルールは想定外の豪雨被害で見直し、変更を余儀なくされた。話を聞くだけであったが、自然災害の怖さを思い知った。

学生や企業、行政が一体となって作る、復興のまちづくりの計画にはとても夢があった。

なかなかハードルは高いと思うが、ぜひ実現してほしい。完成した後には、また訪れてみたい。また西予市は、かまぼこ板の絵で町おこししており、本市の丸岡町の日本一短い手紙一筆啓上ともコラボレーションしている。この縁もずっと継続してもらいたいと思う。

・高知市

よりよい行政サービスに向けD X推進本部を発足させ、中堅若手職員が中心に取り組んでおり、窓口改善が見られるなど成果が出ている現状を知ることができた。また本市も導入するLINE公式アカウントを高知市は一足早く運用しており、その成果と課題を参考にすべきだと思った。高知をアニメ制作の聖地にしようという動きもあり、行政のD X推進の関わり方に注目していきたい。